

過疎地のインフラ戦略

私たちは ReCIDA コンソーシアムを立ち上げ、人口減少が進み交通維持が困難な地域を対象に、地域の豊かな自然を活かした再エネ投資と連携する収益モデルの構築を進めています。

このモデルの特徴は、ガソリンスタンドがなくなった過疎地に適した電気自動車(EV)の利用を前提に、EV 電池を電力事業と共有化する点にあります。再エネの余剰電力を EV 電池に貯めることで、EV 電池のコスト削減・燃料代などの削減ができる他、需要予測に応じた電力の販売によって、より高い収益性を実現できます。



実装面では、EV 電池を共有化するための「モビリティ蓄電インフラ」を地域内の観光施設や産業誘致を行う地域要所に設置します。交通の課題に留まらず、財政負担の軽減、災害時停電対策強化、雇用創出、生活支援サービスへのアクセス維持による定住率の向上といった地域価値の創出にも貢献することを目指しています。

